

タイ経済事情: 政治的対立が混迷を極める

～対立の長期化で観光産業を中心に経済的損失は少なくない～

発表日：2010年4月14日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

- タクシン派と反タクシン派の対立が長期化する中、今月10日には死傷者を出すなど異常な状態に陥っている。タクシン派が強硬に早期の総選挙実施を求めてきた一方、政府はタクシン派の影響が強い農村部の懐柔策を進めて時間稼ぎを狙ってきたが、軍部から実施を求める声も出ており、予想以上に早く総選挙が行われる可能性も出てきている。政治的混乱による空白が長引いた場合、事態収拾は一層困難となるであろう。同国経済は景気対策による個人消費の回復に加えて、輸出の復調や、海外直接投資の回復による投資の拡大もあり、内需・外需ともに回復している。10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+15.3%とアジア通貨危機直後の回復期並みに拡大したが、今後については不透明感が高まっている。
- 金融危機前の水準に戻るなど生産の復調は顕著であるが、マプタプット問題を抱える中、政治的混乱で直接投資を手控える動きが出れば、中長期的な潜在成長率の低下にも繋がる懸念される。関連産業を合わせてGDPの1割弱を占める観光産業でも、今回は悪影響が大きくなると懸念され、観光客数の低迷によりホテル稼働率は大きく低下すると予想される。政府などはデモの影響で既に100億バーツ程度の経済的損失が発生したとの試算を示しているが、今後の動向ではさらに膨れ上がる可能性が高まっている。
- 一連の混乱を受けて格付機関が格下げを示唆するなど資金調達面での影響も予想され、財政悪化が進むことも懸念される。政府などは今年の成長率見通しを前年比4%程度としているが、旱魃による農業生産の低迷に加え、今回の政治的混乱で下振れリスクが高まることは避けられないであろう。

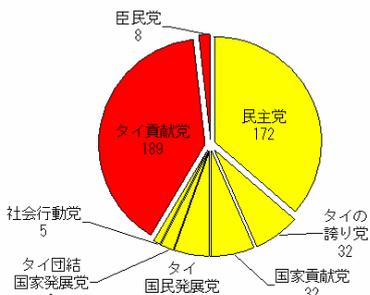
《政治的対立で多数の犠牲者。政治的空白の可能性が高まる中、回復基調にあった景気は一転して不透明に》

- 2006年の軍事クーデターからの約3年半、タクシン派と反タクシン派の対立は、一昨年末の空港占拠や昨年のASEAN首脳会議の流会などはあったものの、2008年10月のデモ以降犠牲者の発生という最悪の事態だけは免れてきた。しかし、今年2月末に最高裁でタクシン元首相の財産の約6割を没収する判決が出たことで、タクシン派支持団体である反独裁民主統一戦線(UDD)の活動は再び激しさを増していた。1ヶ月以上に亘る対立の中、軍はタイ正月(ソンクラン)直前の今月10日に強攻突入を行ったが、その結果20人を超える犠牲者が出る事態となったため政府は非常事態宣言を発令し、2年連続で非常事態宣言下のソンクランという異常な状況に陥っている。
- UDDは、2008年の総選挙でタクシン派の国民の力(解党後はタイ貢献党)が最大勢力となったにも拘らず、その後の与野党の離合集散によって民主党連立政権が与党となったに過ぎないとし、現アピシット政権の正当性に疑問を呈し、早期の内閣解散及び総選挙実施を求めている(図1)。アピシット政権は総選挙実施に向けて連立与党内で検討を行っているが、政府内では軍部からも早期の総選挙実施を求める動きが出ており、UDDの求める総選挙が予想以上に早く行われる可能性が高まっている。深刻な政治的対立に加え、総選挙による政治的空白が長引けば、事態の収拾は一層難しくなることが懸念される。
- 農村部を中心とする低所得者層の間ではタクシン元首相に対する支持が強いため、政府はコメの買取量及び買取価格の引き上げを提案するなど農民層に対する懐柔策を計画している。また、政府はこれまで景気対策として地方部におけるインフラ投資の促進など、タクシン派の影響が色濃く残る地方部に手厚い配慮を行っており、結果的に個人消費は世界金融危機前の水準に回復するなど(図2)、景気回復に大きな役割を果たし

てきた。一方、政治的混乱は続いているものの、製造業の企業活動への影響は限定的であったことから民間投資にも回復感が出ており（[図3](#)）、内需回復が景気を押し上げる好循環に入りつつあった。

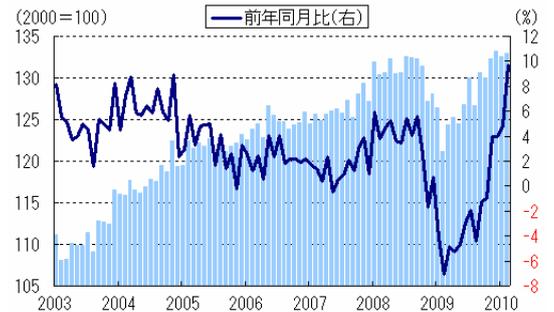
- さらに、中国向け輸出の大幅回復などにより（[図4](#)）、足元の輸出額は金融危機直後の最悪期から4割以上伸びるなど外需も回復が進んだ結果、10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.8%まで加速し（[図5](#)）、前期比年率では+15.3%と、アジア通貨危機直後の回復局面以来の高成長を記録した。足元の各種経済指標からは、1-3月期も比較的堅調に景気拡大が続いたと考えられるものの、今回の社会的混乱もあり、今後の景気についての不透明感は否めない。

図1 タイ下院における党別議席数



(出所) 各種報道より第一生命経済研究所作成

図2 小売売上高の推移



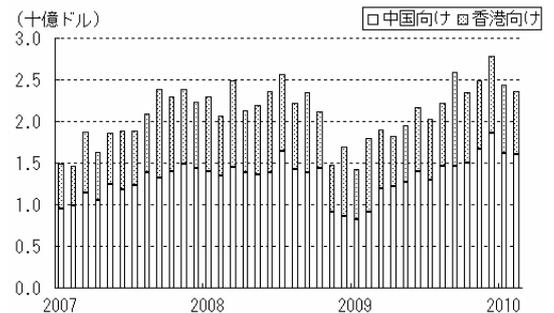
(出所) CEIC

図3 民間投資動向の推移



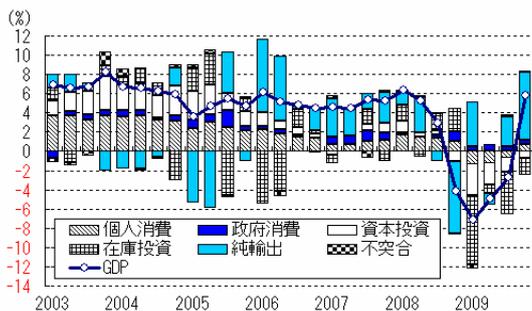
(出所) CEIC

図4 中国・香港向け輸出額の推移



(出所) CEIC

図5 実質GDP成長率の推移(前年比)



(出所) CEIC

《製造業のみならず観光産業への悪影響は必至。間接的に経済成長に下押しの影響を与える材料も》

- 同国は1960年代から「東洋のデトロイト」を目指して自動車産業を軸に産業政策を展開し、関連産業の誘致を積極的に進めるなど、ASEAN域内でも工業化で先んじてきた。今年1月からはASEANの初期加盟6ヶ国間で関税が撤廃されたほか、中国やインドとのFTAが発効したことで、中長期的に輸出の押し上げが期待されてきた。こうしたことから同国への直接投資も落ち着きを取り戻しており（[図6](#)）、現状では製造業の生産高もリーマンショック前を上回る回復をみせている（[図7](#)）。しかし、政治的混乱が同国への投資を冷え込ませる可能性も危惧され、中長期的な潜在成長率の低下が懸念される。

- また、同国は GDP の約 5% をホテルなど観光産業が生み出しており、運輸など周辺産業を合わせると 1 割弱を占める一大産業となる。金融危機後の世界的不況で観光需要が大きく落ち込んだことに加えて、一昨年末の国際空港占拠や、昨年の ASEAN 首脳会議の流会直後には海外旅行者の足が遠のき、ホテル稼働率が 4 割前半まで落ち込むなど大きな打撃を受けた。その後も政治的対立は燻っていたものの、過激な行動が控えられたことで観光客数は回復し、ホテル稼働率も 6 割台まで戻してきた (図 8)。しかし、今回は外国人の死者が出たことで、東洋人観光客のみならず西洋人観光客のマインドにも少なからず影響を与えると予想され、事態の長期化が観光産業に与える悪影響は大きいと思われる。
- 同国政府は 8 日、UDD のデモ活動による経済的損失が 140 億バーツ規模に上り、占拠状態が 1 ヶ月継続した場合には最大 380 億バーツまで達するとの試算を発表した。経済団体などもこれまでに概ね 100 億バーツ程度の損失が発生しており、今後の動向如何によっては最大 700 億バーツ程度に拡大する可能性を指摘している。
- 一連の混乱を受けて、格付機関は信用格付の引き下げを示唆する動きをみせており、景気対策による歳出拡大で国債増発が避けられない中で、金利上昇による利払い負担の増加がさらに財政悪化をもたらすことも懸念される。政府や国際機関などは、今年の経済成長率は 4.0% 程度になるとの見通しを示しているが、今回の事態を受けて混乱長期化の可能性が高まっていることから、下振れリスクが高まったと思われる。また、今年はや旱魃によりコメ生産が大きく落ち込むことも懸念されており、食料品価格の上昇が景気を下押しする可能性もあろう。

図 6 海外直接投資流出入額の推移

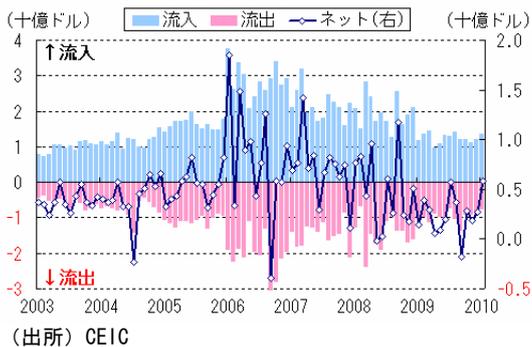


図 7 製造業生産高と設備稼働率の推移

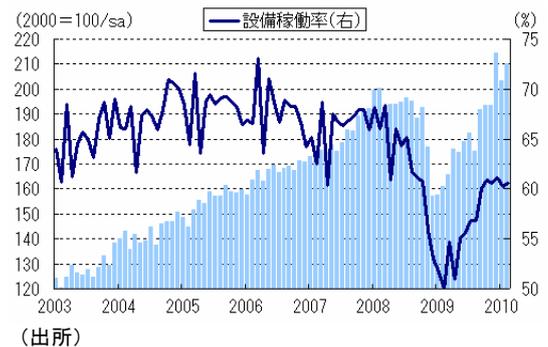


図 8 観光客数とホテル稼働率の推移



以上